

# 令和5年度 大阪府流域下水道事業会計 決算の概要

資料 1

## 事業概要・トピックス

- ・平成30年度より地方公営企業法を適用。
- ・業務量・・・年間総流入水量673,079千m<sup>3</sup>、日平均流入水量1,839千m<sup>3</sup>  
7流域12処理区(処理場14箇所、ポンプ場32箇所、管渠延長約569km)

・令和4年度決算と同じく、減価償却費に対する営業収益が不足していることから令和5年度においても経常損失を計上。

## 損益の状況 ※消費税及び地方消費税を除く

## 減価償却費負担額

	金額	内容
収益	646億 552万円	維持管理負担金、一般会計繰入金、長期前受金戻入等
費用	647億 1,024万円	管渠・ポンプ場・処理場費、減価償却費等
経常損失	1億 472万円	R4決算:20億8,736万円

減価償却費	354億1,535万円
資産減耗費	12億6,973万円
長期前受金戻入	▲292億6,624万円
支払い利息等	7億6,433万円
計	81億8,317万円
負担額(私費3割)	24億5,495万円
※R4	24億6,908万円

## 財務諸表

## 経常損失の内訳

- ①減価償却費に対する収益不足額 【▲24.5億円】
- ②維持管理負担金におけるR4精算返納金(R5支出)とR5精算返納金(R6支出のためR5は収益扱い)の差額 【14.6億円】
- ③他会計補助金の不用額がR6返納のため、収益として計上 【5.6億円】
- ④売電事業収入のうち、パネルリース料(4条支出分)が収益として計上 【3.2億円】
- ⑤その他収入支出等 【0.1億円】

経常損失 1.0億円

## Ⅲ. キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	▲1億473万円
減価償却費	354億1,535万円
資産減耗費	12億6,973万円
長期前受金戻入	▲292億6,624万円
各種引当金の増減額	1億4,753万円
受取利息及び配当金	▲1,923万円
支払利息及び企業債取扱諸費	7億6,433万円
未収金の増減額	11億5,827万円
未払金の増減額	20億9,197万円
その他	6億7,306万円
小計	121億3,004万円
利息等の支払額等	▲17億7,398万円
業務活動によるキャッシュ・フロー	103億5,606万円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	▲195億5,540万円
国庫補助金等による収入	163億623万円
流域下水道事業減価償基金組入による支出	▲66億2,944万円
流域下水道事業減価償基金繰入による収入	55億7,194万円
その他	▲1,366万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲43億2,033万円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121億8,100万円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲151億5,222万円
一般会計からの出資による収入	37億1,628万円
リース債務の返済による支出	▲3億1,572万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4億2,934万円
資金増減額	64億6,507万円

## Ⅰ. 損益計算書

事業費用 637億3,999万円	管渠・ポンプ場・処理場費 261億3,956万円	負担金及び委託金 257億3,460万円	事業収益 257億3,460万円
			事業外収益 388億7,092万円
	減価償却費 354億1,535万円	他会計補助金 86億7,680万円	
		長期前受金戻入 292億6,624万円	
事業外費用 9億7,025万円	資産減耗費 12億6,973万円		
	その他 9億1,535万円		
	支払利息等 7億6,433万円	その他 9億2,788万円	経常損失 1億472万円
	その他 2億592万円		

## Ⅱ. 貸借対照表

固定資産 1兆14億1,537万円	固定負債 1,473億2,396万円 (うち企業債 1,414億7,818万円)
	流動負債 331億8,003万円
	繰延収益 5,699億6,287万円
	資本金等 2,742億8,209万円
流動資産 233億3,358万円	

## 資本的収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含む

	金額	内容
収入	343億 927万円	国庫補助金、建設負担金、企業債等
支出	435億3,932万円	流域下水道建設事業費、企業債償還金等
収支差	92億3,005万円	(不足額は、損益勘定留保資金等で補てん)

建設改良費 217億4,296万円	企業債 121億8,100万円	57年度繰越額 13億8,000万円
	出資金 37億1,628万円	58年度繰越額 810万円
	国庫補助金 109億6,354万円	
企業債償還金 151億5,222万円	負担金 54億4,186万円	59年度繰越額 26億1,236万円
	受託金 4億3,511万円	
	基金繰入金 55億7,194万円	
基金組入金 66億2,944万円		→資本的収支 不足 92億3,005万円 (翌年度繰越額を除く)
国庫返納金 330万円		
建設負担金返還金 1,140万円		

## 企業債残高

	R4	R5	備考
企業債残高	1,622億6,350万円	1,592億9,229万円	

## 前年度決算との比較 (主なもの)

項目	R4	R5	前年比	要因
負担金	212.3億	241.2億	113.61%	維持管理に係る費用の増によるもの
受託事業収益	14.7億	16.2億	110.20%	維持管理に係る費用の増によるもの
管渠・ポンプ場・処理場費	245.1億	261.4億	106.65%	点検整備費等の増によるもの
支払い利息等	8.6億	7.6億	88.37%	償還対象である公債の減によるもの
減価償却費	351.5億	354.2億	100.77%	資産の取得状況によるもの
資産減耗費	13.5億	12.7億	94.07%	除却対象資産の減によるもの
長期前受金戻入	291.3億	292.7億	100.48%	資産の取得状況によるもの
他会計補助金	81.5億	86.8億	106.50%	維持管理に係る費用の増によるもの
経常損失	20.8億	1.0億	4.81%	営業収益の増によるもの
建設改良費	230.5億	217.4億	94.32%	事業計画によるもの
企業債償還金	155.5億	151.5億	97.43%	市場公募債の満期償還に伴う減によるもの
他会計出資金	43.1億	37.2億	86.31%	人件費変動等に伴う減によるもの